

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況、事業実績及び効果検証										
No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	実績額(単位:円)		実施状況	事業実績	効果検証	担当課
					総事業費	交付金充当額				
1	多良木町生活困窮者緊急生活支援金事業(追加分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R5.12.12	R6.4.26	79,886,657	79,886,000	R5.6.1要綱制定 R5.12.13RKKCSとシステム改修に係る業務委託契約締結 R5.12.28対象見込者へ通知文等送付 R6.1.11回覧にて周知 R6.1.26～R6.3.15給付金振込(全5回) R6.2.14未申請者へ再度通知 R6.4.26 事業完了	総事業費 事業費 77,980,000円 事務費 1,906,657円 対象世帯 R5年度住民税非課税世帯 支給済対象者 R5年度住民税非課税世帯1,114世帯	物価高騰等の影響で、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)へ迅速かつ正確に給付金を支給したことで、生活の支援に繋がった。	福祉課
2	多良木町低所得者緊急生活支援金事業【住民税均等割世帯給付金】	①物価高が続く中に住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、その世帯の生活を安定維持させる。 ②住民税均等割のみ世帯への給付金及びその事務費	R6.1.24	R6.6.30	26,906,518	26,906,000	R6.2.20RKKCSとシステム改修に係る業務委託契約締結 R6.3.1要綱制定 R6.3.7回覧にて周知 R6.4.2対象見込者へ通知文等送付 R6.4.26～R6.5.31給付金振込(全3回) R6.5.9未申請者へ再度通知 R6.6.30事業完了	総事業費 事業費 25,700,000円 事務費 1,206,518円 対象世帯 令和5年度住民税が「均等割のみ課税者で構成される世帯」または「均等割のみ課税者と均等割非課税者で構成される世帯」 支給済対象者 257世帯	物価高騰等の影響を受けながらも、定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯へ迅速かつ正確に給付金を支給したことで、生活の支援に繋がった。	企画観光課
3	多良木町低所得者緊急生活支援金事業【子育て世帯加算給付金】	①物価高が続く中に低所得者の子育て世帯(18才以下の子に50,000円/人)への支援を行うことで、その世帯の生活を安定維持させる。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及びその事務費	R6.1.24	R6.6.30	9,466,208	9,466,000	R6.2.20RKKCSとシステム改修に係る業務委託契約締結 R6.3.7回覧にて周知 R6.3.15要綱制定 R6.4.2対象見込者へ通知文等送付 R6.5.10給付金振込 R6.5.9未申請者へ再度通知 R6.6.30事業完了	総事業費 事業費 8,150,000円 事務費 1,316,208円 対象世帯 多良木町生活困窮者緊急生活支援金(追加分)又は多良木町低所得者緊急生活支援金【住民税均等割世帯給付金】を支給した世帯のうち、令和5年12月1日時点で18歳以下の児童を扶養している世帯 支給済対象者 R5年度住民税非課税世帯74世帯(163名)	物価高騰等の影響を受ける中、家計への影響が特に大きい子育て世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)へ迅速かつ正確に給付金を支給したことで、生活の支援に繋がった。	企画観光課